

令和 5年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	平成 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 909,376千円 イ ヘリテレ通信管理費 15,321千円 ウ 活動用資機材購入費 14,313千円 エ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 イ 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 ウ ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 エ 活動用資機材購入費 14,313千円 イ 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 ウ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 エ 山岳遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの作成・配布						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 消防防災費 特別交付税				(3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 (ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 (イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 (ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 令和3年度(災害：75件 防災・自隊訓練：520件) 令和2年度(災害：102件 防災・自隊訓練：496件)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料								
決定額	940,820	360						940,460	107,428	
前年額	833,392	360						833,032		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	909,376千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	933	140	山岳遭難救助研修会 32,380円 防災訓練 137,000円 中距離飛行訓練 2,400円×18人 無線講習 184,960円 JPTEC外傷セミナー 2,180円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練 73,395円×5人 救急法基礎講習 2,180円×6人 水上安全法救助員養成講習 2,180円×2人 緊急操作訓練 35,000円×4人
需用費	365,324	3,461	航空機潤滑油購入費 193,050円 整備部品、ジェット燃料購入費 142,678,063円 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用 222,451,916円
役務費	21,815	19,687	オイル分析手数料 149,600円 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート・救命胴衣定期点検 975,500円 防災ヘリ不具合整備手数料 1,085,400円 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 242,880円 鑑定料 393,800円 防災ヘリコプター電子部品保証 18,966,200円
委託料	518,558	88,176	防災ヘリ運航管理委託料 518,557,717円
使用料及び賃借料	1,666	0	防災訓練場借上料 1,620,000円 水難救助訓練屋内プール使用料 45,360円

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	909,376千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,080	0	無線講習会参加負担金 585,900円 JPTEC外傷セミナー参加負担金 10,000円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 85,680円×5人 救急法基礎講習参加負担金 1,500円×5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 3,800円×2人
合計	909,376	111,464	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	15,321千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,186	△143	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料 15,185,500円
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 67,500円×2回線
合計	15,321	△143	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	14,313千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11,065	△2,109	活動用資機材購入費 11,064,179円
備品購入費	3,248	910	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置、航空波携帯型無線電話装置購入費 3,247,750円
合計	14,313	△1,199	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	379	0	啓発用リーフレット配布（春・夏・秋） 364,740円 慰霊碑管理用務 3,432円×2回×2人
需用費	1,276	0	啓発品物品購入、ポスター、リーフレット作成費用 1,276,000円
役務費	49	0	啓発用リーフレット配布郵送料 48,400円
委託料	106	△2,634	慰霊碑維持管理業務委託 105,600円

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,810	△2,634	